

平成20年11月25日

各位

『FFG調査月報12月号』発行について

11月25日(火)、経済調査誌『FFG調査月報12月号』を発行いたしましたのでお知らせいたします。

今月のメインレポートは、「九州における環境ビジネスの概要」と「福岡、熊本、長崎3県企業の環境問題への取り組み」の2本です。

なお、FFG調査月報はFFG三行の営業店の窓口配置しております。

【メインレポート】

産業調査 「九州における環境問題への取り組み」

2008年に開かれた北海道洞爺湖サミットでは「2050年までに世界全体の温暖化ガスの排出量を少なくとも50%削減する」という、国際社会において温暖化ガス削減の長期目標について合意がなされました。そして現在、地球温暖化を始めとした環境問題に世界的な関心が高まる中、環境関連ビジネスが脚光を浴びています。

環境というのは、私たちの経済活動や生活そのものと深く関わっていると同時に、非常に広い概念であるため、そもそも「環境ビジネス」とは何なのか、全体像の把握が難しいという側面があります。

そこで今回は、その環境ビジネスの全体像や、環境ビジネスの具体例として、ESCO、国内クレジット制度、エコアクション21の概要をご紹介します。

地域経済調査 「福岡、熊本、長崎3県企業の環境問題への取り組み」

今回の地域経済調査では、3県(福岡県、熊本県、長崎県)の企業に対して実施した、環境問題に対する取り組みについてのアンケート結果についてレポートしています。

結論

福岡、熊本、長崎の3県企業における環境問題への関心は極めて高いものの、実際の取り組み状況は、リデュース、リユース、リサイクル等、経営改善に直結する動きが優先されるという現状にあった。

一方、環境問題への取り組みによって得られる主たるメリットが「社会的信用の向上」という形として見えにくい性質のものが上位であったことから、費用負担や費用対効果の不透明性などの課題が足かせとなり、「環境配慮型製品やサービスの製造・販売・提供」や「消費者・顧客への環境情報提供や呼びかけ」等については、実施率が低くなっていた。

そのため、企業における環境問題への積極的な取り組みを促すためには、阻害要因と考えられる経費負担や費用対効果の不透明性、情報不足等に対して

資金面での補助

環境関連のノウハウの共有化

” **情報提供の強化**

などの支援が必要であるといえる。

1. 環境問題に対する認識と取り組み状況企業

環境問題への認識は極めて高い

環境問題に対する認識については、「取り組むべき重要な課題である」とする企業が68.8%と、その認識は大変高くなっていった。以下、「興味はあるが重要性は低い」が28.3%、「特に興味が無い」が2.9%となっており、一部の企業で温度差はあるものの、大勢は環境問題に対して関心を持っているという結果となった(図1)。

現状の取り組み状況は4割程度。先行き取り組みの活発化が期待される

環境問題への取り組み状況については、「実施済み」が36.1%と、認識の高さに比べると実施状況は低くなっていた。しかし、「実施検討中」26.3%、「将来的に取り組む」29.4%までを合わせると、およそ9割の企業が既に実施もしくは将来的な実施を検討している状況にあり、環境問題への意識の高まりに伴って、今後、取り組みが活発化していくものと考えられる(図2)。

2. 取り組み項目別にみた実施状況

実施率が高い「リデュース」・「リユース」・「リサイクル」

項目別の取り組み状況についてみると、既に実施済みの取り組みとしては、「廃棄物のリサイクル業者への引渡し」が70.5%と最も多くなっている(図3)。その他、「資源節約の励行(リデュース)」が47.0%、「再利用可能な廃棄物のリサイクル」43.4%、「使用済み製品の再使用(リユース)」が39.6%と、いわゆる3R(Reduce、Reuse、Recycle)の割合が高くなっており、環境への悪影響を極力排除し、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会(=循環型社会)を目指す行動が上位となっていた。

将来的な、環境ビジネス参入意欲は旺盛

一方、「消費者・顧客への環境情報提供や呼びかけ」が17.0%、「ISO14000シリーズの取得」が16.2%、「太陽光発電など、自然エネルギー設備の設置」が4.3%と、コスト削減に直結しにくいものやコスト負担が高いものについては実施率が低くなっている。ただし、「太陽光発電など、自然エネルギー設備の設置」については、「将来的に取り組む」という回答割合が33.5%と高く、長期的な経費削減の観点から今後の導入が進むものと考えられる。また、「環境配慮型製品やサービスの製造・販売・提供」を実施している企業は21.0%と、現状では少ないものの、「将来的に取り組む」までを含めると、その割合は約7割に上っており、今後、環境ビジネスへ参入する企業が増えていくであろうと推測される。

3. 環境問題への取り組みについて期待する支援と望まれる社会環境

情報面の支援と取り組みコストの低減

環境問題に取り組む際に期待する政策・支援については、「補助金の支給」35.7%、「減税措置」29.3%、「情報提供」15.5%と、経済面での支援が上位を占める結果となっており企業が抱えているコスト面や情報面での課題が、期待する支援態勢や望まれる社会環境にもあらわれている(図4)。

一方、望まれる社会環境としては、「環境関連製品の価格低下」が58.8%と最も多く、これに「消費者の環境に対する意識の向上」が58.2%、「環境関連サービスの料金低下」が41.5%と続いており、消費者の環境に対する意識が低く、環境問題への取り組みが評価されにくいという認識が、消費者や取引先に対応する環境問題への取り組みの実施率が低くなっている原因の1つではないかと考えられる(図5)。

【アンケートの概要】

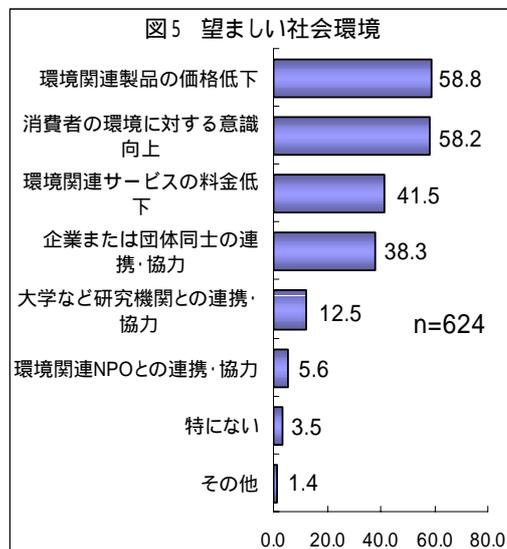
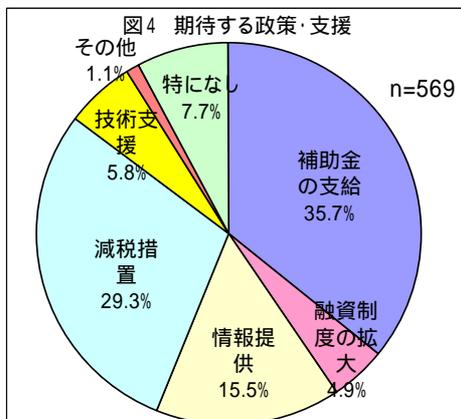
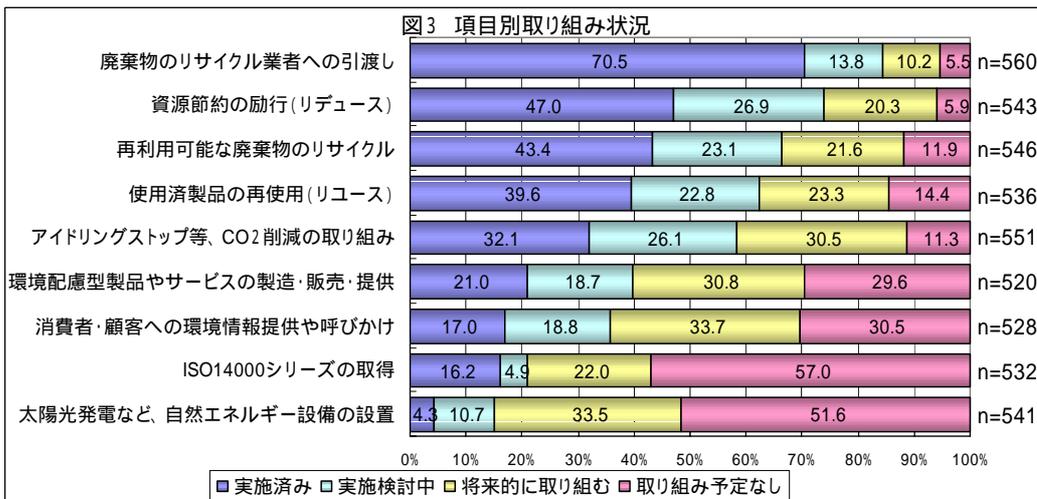
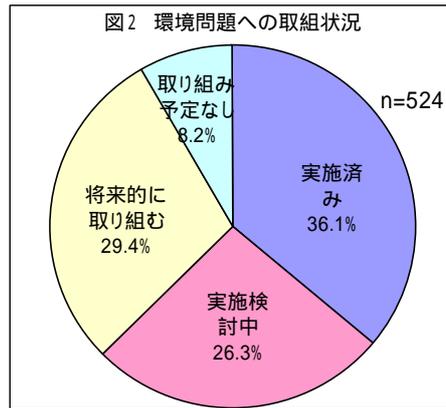
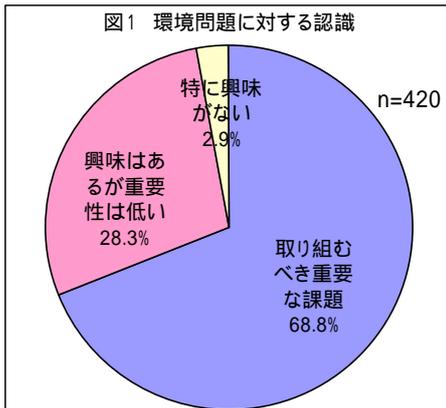
「環境問題に対するアンケート」概要

調査時期：2008年10月中旬

調査対象：福岡県内企業 998社、うち回答企業 221社(回収率 22.1%)

熊本県内企業 501社、うち回答企業 114社(回収率 22.8%)

長崎県内企業 640社、うち回答企業 295社(回収率 46.1%)



その他にも、次のような記事を掲載しております。

< トップに聞く >

FFG 3行取引先の経営者に、ご自身の「経営理念」と企業の「セールスポイント」をお聞きしています。

三好 修 氏 (株式会社 三好不動産 代表取締役社長)

杉本 智彌 氏 (株式会社 杉本本店 代表取締役社長)

池永 博速 氏 (ユウシード東洋 株式会社 代表取締役社長)

< 経営情報 >

「裁判員制度」が、2009年(平成21年)5月21日からスタートします

2009年5月21日より「裁判員制度」が開始されます。そこで、本制度の趣旨および概要について纏めています。

< FFGニュース >

「メンタルヘルスケア」と「メタボリックシンドローム」への取り組みについて

企業経営の重要な課題となりつつある従業員のメンタルヘルスケア等について、企業における取り組み状況や課題などをまとめています。

< 海外レポート >

近くなった中国と台湾

中国と台湾を結ぶ直行便の就航により期待される交流拡大とビジネスチャンスについてレポートしています。

< 海外トピックス >

大連中日貿易投資展示商談会

中国東北地区を代表する大連において開催された「大連中日貿易投資展示商談会」の概要についてレポートしています。

<<本件に関する問い合わせ先>>

株式会社 FFGビジネスコンサルティング 企画調査部(担当) 島浦、横尾

電話：092-723-2576 FAX：092-761-8846